

Press Release

報道関係各位

2022年8月18日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

シュローダー、「鉄道開業 150 周年」特設サイトを公開

日本初の鉄道敷設の資金調達に貢献した歴史と

長期的視野に立ち、持続可能な世界に向けた変化を目指すシュローダーの投資姿勢を広く訴求

シュローダー（本社：英国 ロンドン）の日本事業を展開するシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は、同社の Web サイト上にて「鉄道開業 150 周年」特設サイトを本日より公開しました。

「鉄道開業 150 周年」特設サイト URL

<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/asset-management/about-schroders/150th-anniversary-first-railway-in-japan/>



1872年（明治5年）に新橋－横浜間に鉄道が敷設されてから、今年で150年を迎えます。日本の近代化の大きな原動力となったこの鉄道敷設の資金調達において、シュローダーは日本政府が初めて発行した国債の主幹事を担いました。

1804年に英国で創業したシュローダーは、米国、欧州、アジアにおいて鉄道、港湾、電力施設といったインフラプロジェクトの資金調達に尽力、国際金融のパイオニアとして世界の近代化を後押しする存在でした。ひとつ先の未来を見据えて投資を行う当時の姿勢は、投資を通じて経済的リターンと社会や環境への長期的なプラスのインパクト（影響や効果）の双方を追求するという、今のシュローダーの投資哲学に通じるものです。シュローダーはその後も一貫して長期的視野に立った投資手法を発展させてきました。

現代の長期投資において、ESGを考慮した投資アプローチは不可欠です。シュローダーでは、早くからESG投資に取り組み、トップランナーとして高度化を進めていますが、これは、長期的視野に立った投資手法を発展させるという点で、古くから変わらぬ姿です。

このたび、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社では、鉄道開業150周年となる2022年を日本とシュローダーとの関わり合いを既存顧客のみならず幅広く個人投資家に訴求する年として位置づけ、

「鉄道開業 150 周年」特設サイトの開設を軸に、マーケティングミックスによる認知拡大戦略を実施することで、長期的視野に立ち、持続可能な世界に向けた変化を目指すシュローダーの投資姿勢を訴求していきます。

以上

■シュローダー・グループの ESG の取組み

「質の高いコーポレートガバナンス体制を確立し、本業を通じて、環境や社会の変化および課題解決に対応する企業は、長期的に企業価値の向上と持続的成長が期待できる」という考えのもと、シュローダーは 20 年以上、ESG の要素を取り込んだ運用を実践しています。

ESG の観点を加味した運用を通じて、社会や環境にインパクトを与える真の企業価値向上を促すと同時に、社会や経済全体の利益となり、投資収益の拡大にも繋がることを目指しています。

■シュローダー・グループの概要

シュローダー・グループは、資産運用サービスを通じてよりよい未来への貢献を目指す、英国屈指の独立系資産運用グループです。ロンドン証券取引所に上場しています。1804 年の創業以来 200 年以上にわたり、年金基金から機関投資家、個人投資家まで、世界の投資家に、長期的な視点に立ち幅広い投資ソリューションを提供しています。現在、運用資産総額は約 114 兆円*に上ります。

日本とのかかわりは古く、1870 年（明治 3 年）、日本初の鉄道敷設のために日本政府が初めて発行した国債の主幹事を、シュローダーが務めたことにさかのぼります。1974 年には東京事務所を開設し、日本における事業の本格的な第一歩を踏み出しました。幅広い資産運用サービスを提供する現在も日本株式運用を事業の中核の一つに据え、約 150 年前と同様、日本の未来への投資を通じて歴史を紡いでいます。

※2021 年 12 月末現在。* 7,316 億英ポンド、1 英ポンド=155.97 円換算。

※本資料におけるシュローダー・グループとは、シュローダー plc を直接もしくは間接的に親会社とする会社などを言います。

本件に関するお問い合わせ先

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 マーケティング部 大沢／菊地

電話：03-5293-1512／03-5293-1328

シュローダー PR デスク SchrodersJapanMediaRelations@schroders.com

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 90 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会